

JDL user's room 利用規約

JDL user's room 利用規約（以下、「本規約」といいます）は、株式会社日本デジタル研究所（以下、「弊社」といいます）が提供する JDL user's room の提供サービス（以下、「本サービス」といいます）の提供条件及び弊社と本サービスの利用を希望する者との間の権利義務に関する関係が定められており、弊社と本サービスの利用を希望する者との間に締結される契約に適用される利用規約です。

本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読みいただいた上で、本規約に同意いただく必要があります。

本サービスの利用を希望する者は、本規約に同意した場合、本規約の個別の条項についても同意したものとみなされます。

また、本規約に同意した場合とは、弊社のホームページ等の同意画面において同意する旨のボタンをクリックした場合の他、同意画面の用意がない場合は利用規約が表示された後にインストールした場合や使用した場合を含むものとします。

1 章 はじめに

（契約目的、本サービス及び本サイトの利用手続きについて）

- 第 1 条 弊社製品の本契約目的は、弊社の提供する取扱説明（以下「仕様」といいます）に従って、法令に基づき、税務書類の作成、財務書類の作成、会計帳簿等及びその他の書類を、書面または電磁的記録によって作成し、提出することができる製品をお客様に提供することとします。
2. 本サービスは、JDL IBEX AO net シリーズのソフトウェア製品のライセンス取得者に対し、お客様の弊社とのお取引内容の一覧サービス、ソフトウェア製品・サプライ品・Web サービスの注文サービス、JDL IBEX AO net シリーズ ライセンス注文サービスを提供するものです。但し、JDL IBEX AO net シリーズ ライセンス注文サービスの利用には、本規約及び JDL IBEX AO net 専用サイト利用規約に従って利用するものとします。また本サービスの利用は、日本国内に限定します。
 3. JDL user's room（以下「本サイト」といいます）では、お客様の取引内容が開示されます。セキュリティを保持するため、本サイトの利用には、お客様の本規約の承認、メンバー登録及びパスワードの登録が必要となります。
 4. 本サイトの利用手続きは、本サイト上の所定のお客様登録画面で必要事項を入力し、弊社に送信することによって行います。
 5. メンバー登録及びパスワード登録の完了は、電子メールによってお客様にお知らせします。
 6. 弊社のユーザーコードによって識別されるお客様が、同一電話番号を利用して本サイトのメンバー登録をすることはできません。あらかじめご了承ください。
 7. 弊社は、本サイト利用のお客様に電子メールによるキャンペーンその他のご案内をすることがあります。あらかじめご了承ください。但し、お客様のご希望により送信を中止することができます。
 8. お客様が本規約に定める期限の利益喪失条項の一に該当する場合、弊社は事前の通知催告なく直ちにお客様に対する本サービスの提供を全部又は一部解除することができるものとします。あらかじめご了承ください。
 9. 本サービスは、個人事業者を含む事業者向けサービスです。そのため、本サービスを利用できるお客様は事業者とし、かつお客様が事業として又は事業のために利用する場合に限り本サービスを利用できるものとします。また、お客様が営業活動に関連のない個人のために本サービスを利用することはできないものとします。

（パスワードの管理について）

- 第2条 パスワードはセキュリティ保持のため大切な情報です。お客様は、パスワードを厳重に管理し、使用について一切の責任を負い、第三者に開示、貸与及び譲渡しないものとします。
2. パスワードを使用して本サイトの本サービスが利用された場合、弊社は、当該パスワードを登録したお客様による利用がなされたものと取り扱います。お客様はソフトウェア製品等の購入代金の支払い等、本サイトの利用に起因して生ずる結果と債務について自ら責任を負うことになります。あらかじめご了承ください。
 3. お客様のパスワードの使用上の過誤、管理不十分又は第三者による不正使用等に起因してお客様が損害を被った場合でも、弊社は当該損害につき一切責任を負わないものとします。

(届出事項の変更について)

- 第3条 お客様は、お客様の住所・代表者・電話番号・FAX 番号・電子メールアドレス・担当者等本サイトの利用開始時に、本サイトの所定のお客様登録画面で入力した必要事項に変更があった場合は、遅滞なく所定の変更届出画面に入力のうえ、弊社に送信して届け出るものとします。
2. 本サイトから変更の届出がなく、本サービス利用によるソフトウェア製品及びサプライ品の延着、未着又はその他の不測の事態が生じた場合は、通常到着すべき時にお客様に到着したものとみなします。なお、登録住所にお届けした後に、改めて変更された住所へお届けした場合には、追加配送について本規約に定める配送料をご負担いただきます。あらかじめご了承ください。

第2章 お取引内容の一覧サービス

(弊社とのお取引内容の一覧サービスについて)

- 第4条 本サイトの利用手続きを完了したお客様は、直ちに弊社とのお取引内容の一覧サービスを利用することができます。

第3章 ご注文サービス

(ソフトウェア製品・サプライ品・Web サービスの注文サービスについて)

- 第5条 ソフトウェア製品・サプライ品・Web サービスの注文サービスは、本サイトからソフトウェア製品、サプライ品及び Web サービスの注文ができるサービスです。このサービスの利用は、その都度、お客様が本サイトの所定の注文画面に必要な事項を入力し、弊社へ送信することによって行います。
2. 弊社はお受けした注文の契約成立を、ソフトウェア製品及びサプライ品については本サイトの所定の発送状況画面にお客様の注文した商品を新たに掲載表示することによってお客様にお知らせし、Web サービスについては本サイトの所定の契約状況画面に契約済みであることを示す表示を新たに掲載表示することによってお客様にお知らせします。
 3. ソフトウェア製品の注文について、本サイトの所定の商品注文画面にあらかじめ「お申込できます」と表示されたソフトウェア製品の注文については、お客様の動作環境やお取引条件についてお客様への確認が必要となる注文となるため、お客様からの注文が送信された日を含む3営業日以内に、弊社担当営業所よりお客様へ確認の連絡が行われます。この場合、確認内容によっては注文内容の訂正や、お客様の注文をお受けできない場合もあります。あらかじめご了承ください。
 4. お客様はソフトウェア製品の注文に先立ち、次の条件を承認の上、注文するものとします。
 - (1) お客様のソフトウェア製品の注文に基づき、弊社がお客様に許諾するソフトウェア製品の使用権の内容は、非独占的でかつ譲渡不能な権利です。また、許諾の範囲は、日本国内限定とします。

(2) お客様はソフトウェア製品を第三者へ譲渡し、貸与することはできません。

5. ソフトウェア製品の中には、お届け後ソフトウェア製品のご使用前に別途使用許諾契約の締結が必要となるソフトウェア製品もあります。あらかじめご了承ください。

(ソフトウェア製品・サプライ品の注文サービスに基づくソフトウェア製品・サプライ品のお届けについて)

- 第6条 ソフトウェア製品・サプライ品の注文サービスに基づくソフトウェア製品・サプライ品（以下総称して「商品」といいます）のお届けは、日本国内に限ります（離島を含みますが、ホテル、ウィークリーマンション等は除きます）。
2. 商品の発送は、お客様の注文送信日を含む4営業日以内となります。
 3. 本サイトの所定の商品注文画面にあらかじめ「発送予定」が表示された商品の発送については、「発送予定到来後順次」発送いたします。あらかじめご了承ください。
 4. お客様は、注文した商品毎の発送日を発送状況画面で確認することができます。「発送予定到来後順次」発送される商品についても、お客様への発送日が定まる都度、発送状況画面に発送日が掲載されます。
 5. ソフトウェア製品にはそのお届け方法を、インターネット上のダウンロードとするか、または本サイトで登録した住所に配送するか、あらかじめお客様が選択できるものがあります。
 6. サプライ品のお届けは、あらかじめ据え付け及び組立に特別な定めのある場合を除き、本サイトに登録したお届け先に配送することで完了とさせていただきます。
 7. 注文時の注文内容に不備がある場合、通信事情または運送事情により通常の場合と異なる場合、年末年始、お歳暮時期、注文が集中し一時的な在庫不足が生じた場合等特別な事情が生じた場合には、本条各項で定める通常の場合と異なる場合や配送業者の定める通常の場合と異なる場合とさせていただきます。
 8. 同時に2点以上の商品を注文する場合、別々の発送となることがあります（この場合、お支払いも別々となる場合もあります）。
 9. 注文送信後に、お届け先を変更することはできません。

(Webサービスの注文サービスに基づく各Webサービスの提供について)

- 第7条 Webサービスの注文は、注文内容を確認し、Webサービス毎に定める利用規約に同意する二つの行為が必要となりますので、予めご了承ください。なお、各利用規約の条項が本規約と異なっている場合には、各利用規約の条項が優先するものとします。
2. Webサービスの提供は、日本国内に限ります（離島を含みますが、ホテル、ウィークリーマンション等は除きます）。

(商品の受領がない場合の取扱いについて)

- 第8条 お届け先へ配送されたにもかかわらず、お客様側の事情で商品の受領に応じていただかず、かつお客様から返品連絡もない場合には、7日を限度として商品の保管をいたします。
2. お客様が7日の商品保管期間内に商品を受領されない場合は、お客様都合による返品とみなします。この場合、商品の保管料を申し受ける場合があります。

(ソフトウェア製品・サプライ品・Webサービスの注文サービスに基づく表示価格について)

- 第9条 商品の表示価格及び商品の配送料の表示価格、並びにWebサービスの利用料金の表示価格は税抜きです。法定税率による消費税等額を加算した金額をお支払いください。
2. 消費税等額の1円未満の端数金額は切り捨てとなります。
 3. 表示価格はキャンペーンなどにより、変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

(商品の配送料について)

第 10 条 ソフトウェア製品及び配送料込みの表示のあるサプライ品の注文については、本規約で定める配送料のお支払いは不要です。

2. 配送料込みの表示のないサプライ品の 1 回の注文合計金額が 30,000 円（税抜き）以上の場合、配送料は弊社が負担します。
3. 配送料込みの表示のないサプライ品の 1 回の注文合計金額が 30,000 円（税抜き）未満の場合、お客様は次の配送料（税抜き）をお支払いいただきます。

地域	北海道	北東北	南東北	関東	信越	北陸
配送料	1,050 円	740 円	740 円	740 円	740 円	840 円
地域	中部	関西	中国	四国	九州	沖縄
配送料	840 円	950 円	1,160 円	1,260 円	1,370 円	1,470 円

4. 科目印が含まれる注文の配送料については、本サイトの「科目印単品・特注品」の画面に別途定めがあります。

(ソフトウェア製品・サプライ品の注文サービスに基づく代金のお支払方法について)

第 11 条 お支払方法は、弊社と現在行なっている後払いのお支払方法となり、次の各号の通りとなります。

(1) 銀行振込

指定の銀行口座に現金を振り込むもので、弊社あるいは弊社指定の代理店と現在行なわれているお客様の締切日を基準日とし、基準日までに発送された商品の代金を、基準日の属する月の翌月末日までに支払うお支払方法です。

(2) 口座自動振替

お支払い締切日及びお振替日は、商品の発送日を基準日とし、基準日の属する月の月末締切翌々月 14 日の口座自動振替とするお支払方法です。

2. 振込手数料は、お客様の負担となります。

(商品の返品について)

第 12 条 お客様は、商品到着後もお客様都合により商品を返品することができます。

2. お客様都合による商品の返品は、商品到着後 8 日以内とし、あらかじめ弊社のお客様担当営業所まで連絡のうえ、宅配便にて返送するものとします。その場合の返送料はお客様の負担となります。商品到着後 8 日を過ぎた場合、お客様都合による返品はお受けできませんので、あらかじめご了承ください。
3. 開封済みの商品、一度ご使用になった商品、お客様の責任で傷や破損が生じた商品、大口注文による商品については、お客様都合による返品はお受けできません。

(ソフトウェア製品の検査・通知)

第 13 条 弊社は、ソフトウェア製品に不具合のないこと、ソフトウェア製品の使用によってお客様及び第三者に損害を与えないこと等製品としての完全性を保証しないものとします。

2. お客様は、ソフトウェア製品受領後、速やかにソフトウェア製品を検査し、弊社の仕様どおりでないこと（以下「仕様不適合」といいます）を発見した場合は、直ちに弊社に通知するものとします。
3. お客様から通知され、弊社によって仕様不適合と判断されたソフトウェア製品については、改善によって対処します。但し、CD 等の媒体破損等による物理的な欠陥は、交換による対処とします。なお、前項の通知を怠った場合、お客様は改善を請求できないものとします。また、交換となる場合はあらかじめ弊社のお客様担当営業所まで連絡のうえ、送料弊社負担で宅配便の方法による返送をお願いいたします。
4. 直ちに発見することのできない仕様不適合については、お客様がソフトウェア製品の受領から 1 カ月以

内にその不適合を発見したときも、第2項及び第3項と同様とします。また、弊社は、ソフトウェア製品の受領から1カ月経過後に通知されたソフトウェア製品の仕様不適合についていかなる責任も負わないものとします。なおこの場合も、弊社は不具合に対応するため、バージョンアップを行う場合があります。

5. 本条で定める弊社の責任は、ソフトウェア製品の仕様不適合に起因して弊社がお客様に対して負担する全ての法的責任であり、法令上の履行追完請求、代金減額請求、契約の解除または損害賠償責任に代わるものとします。

(サプライ品の検査・通知、1年保証付きハードウェアアクセサリーの保証)

第14条 お客様は、サプライ品受領後、速やかにサプライ品を検査し、お申し込み内容と異なったり、汚損、破損等の不良のあった場合等弊社の仕様不適合を発見した場合は、直ちに弊社に通知するものとします。

2. お客様から通知され、弊社によって仕様不適合と判断されたサプライ品については、送料は弊社負担で良品とお取り替えいたします。この場合、あらかじめ弊社に連絡の上、宅配便でご返送ください。なお、前項の通知を怠った場合、お客様は良品とのお取り替えを請求できないものとします。
3. 直ちに発見することのできない仕様不適合については、お客様がサプライ品の受領から30日以内にその不適合を発見したときも、前2項と同様とします。また、弊社は、サプライ品の受領から30日経過後に通知されたサプライ品の仕様不適合についていかなる責任も負わないものとします。
4. 本条で定める弊社の責任は、サプライ品の仕様不適合に起因して弊社がお客様に対して負担する全ての法的責任であり、法令上の履行追完請求、代金減額請求、契約の解除または損害賠償責任に代わるものとします。
5. 前4項の定めにかかわらず、注文時に弊社によって1年保証付きハードウェアアクセサリーと指定されたサプライ品（以下「1年保証付きハードウェアアクセサリー」といいます）については、次の保証によります。
 - (1) 1年保証付きハードウェアアクセサリー納品書の摘要欄の右上に記載された日から1年間を保証期間として、弊社の定める動作環境のもとで通常の方法で使用方法の場合弊社の仕様どおりの品質を備え物理的に欠陥のない状態を維持できることを保証します。
 - (2) 弊社は、保証期間中にお客様から通知のあった不具合等（お客様の過失によらない自然の故障を含みます）について弊社が仕様不適合と判断した場合、無償で修理します。但し、落下、水濡れ、高温多湿、粉塵など劣悪な条件から発生した不具合は保証の対象から除外され、修理は有償となります。
 - (3) 1年保証付きハードウェアアクセサリーの仕様上の品質に起因して弊社がお客様に対して負担する全ての法的責任は、前号に定める無償修理のみであり、法令上の履行追完請求、代金減額請求、契約の解除または損害賠償責任に代わるものとします。
 - (4) お客様は、センドバックの方式によって弊社の保証を受けることができます。

第4章 その他

(禁止行為)

第15条 お客様は本サイトによって得られる情報を、事前の承諾なく、お客様の私的利用以外の目的で、複製や送信等を行うことはできないものとします。

2. お客様は、本サイトを利用するにあたり、以下に該当する行為を行ってはならないものとします。
 - (1) 人になりすまして情報を送信し、または書き込む行為
 - (2) 本サイトの情報を改ざんする行為
 - (3) 本サイトに有害なコンピュータプログラム等を送信し、または書き込む行為

- (4) 本サイトに掲載されている著作権、知的財産権を侵害する行為
- (5) その他弊社が不適切と認めた行為

(不可抗力による免責について)

第 16 条 天災地変、法令の制定改廃、公権力の行使に基づく処分、輸送機関の事故、労働争議その他やむを得ない事情により、本サービスの全部又は一部の提供が遅れる場合や提供できない場合は、すみやかにお客様にお知らせいたします。但し、このことによりお客様が損害を被られたとしても、弊社は何らの賠償の責を負わないものとします。

(インターネットシステムの中断)

第 17 条 次のいずれかの事由に該当する場合、弊社はお客様に事前に通知することなく、一時的に本サイトの提供を中断する場合があります。

- (1) 本サイト運営のためのシステムの保守点検・更新を定期的に、または緊急に行う場合
- (2) 天災、火災、停電などの不可抗力により本サイト運営のためのシステムの正常な稼働が困難な場合
- (3) その他運用上、技術上やむを得ない事情で一時中断する必要があるが生じた場合

(期限の利益喪失について)

第 18 条 お客様が次の各号の一に該当するときは、お客様は、弊社から事前の通知、催告がなくても、弊社に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、弊社に対し直ちにその債務を弁済するものとします。

- (1) お客様が弊社に対する債務の一でも支払義務を怠ったとき
 - (2) (仮) 差押、(仮) 処分、強制執行、競売の申し立て、又は破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、会社整理開始の申し立てがあったとき
 - (3) お客様が振り出し又は引き受けた手形、小切手につき不渡処分を受ける等支払停止、支払い不能等の事由が生じたとき
2. お客様が次の各号の一に該当し、弊社が請求したときは、お客様は弊社に対して負担する債務について直ちに期限の利益を失うものとします。
- (1) 前項第 1 号で定める以外でお客様が本規約に違反したとき
 - (2) 監督官庁より営業停止又は営業免許もしくは営業登録の取消処分を受けたとき
 - (3) お客様の財産状態が悪化し又はその恐れがあると認められる相当の事由が生じたとき

(反社会的勢力の排除等)

第 19 条 本契約において反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者をいいます。

2. お客様及び弊社は、それぞれ相手方に対し、現時点及び将来にわたって、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し確約します。
- (1) 自己又は自己の役員（名称を問わず経営に実質的に関与している者をいいます）若しくは自己の社員が反社会的勢力であること、又は反社会的勢力であったこと
 - (2) 反社会的勢力が実質的に経営を支配していること
 - (3) 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に危害を加える目的をもってする等、反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与していると認められる関係を有すること
 - (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
3. お客様及び弊社は、それぞれ相手方に対し、自己若しくは自己の社員又は第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行わないことを確約します。

- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、又は偽計若しくは威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
4. お客様または弊社が前 2 項に違反に反した場合、相手方は何らの催告を要しないで、本契約を解除することができるものとします。
 5. 前項の場合、解除された者は解除により生じる損害について、解除を行なった者に対し一切の請求を行わず、解除を行なった者は何らの賠償責任を負わないものとします。また、解除を行なった者は、解除により生じる損害について、解除された者に対し賠償を請求できるものとします。

(弊社の責任)

- 第 20 条 弊社は請求原因のいかんにかかわらず、入力データの消失、破損等、弊社提供のハードウェア製品、ソフトウェア製品、サプライ商品、ユースウェアサービス、保守サービス、Web サービス、サポートサービスに起因してお客様に生じた、通常の損害、特別の事情による損害（損害発生につき弊社が予見すべきであった場合を含むものとします）、逸失利益及び第三者からの賠償その他の請求による損害について、一切責任を負わないものとします。
2. 前項の規定は、弊社に故意または重過失がある場合には適用しないものとします。
 3. 本契約のもとにおいて弊社が損害賠償責任を負う場合、弊社は仕様不適合と判断した症状の発生源となった弊社提供のハードウェア製品、ソフトウェア製品、サプライ商品、ユースウェアサービス、保守サービス、Web サービスまたはサポートサービスについて、それぞれ当該ハードウェア製品、当該ソフトウェア製品、当該サプライ商品、当該ユースウェアサービス、当該保守サービス、当該 Web サービスまたは当該サポートサービスの見積書記載の定価に相当する額を限度額として賠償責任を負うものとし、見積書がない場合はそれぞれの販売価格に相当する額を限度額として賠償責任を負うものとします。

(個人情報の取り扱い)

- 第 21 条 弊社は、お客様から収集した個人情報（以下、単に「個人情報」といいます）を、次の各号の利用目的の範囲内で取り扱います。
- (1) 個人情報は、コンピュータシステムの設計、製造、販売、保守等弊社の営む事業に関する製品、商品、サービス等のお客様への提供の他、これらに付帯関連するサービスの提供等弊社の事業遂行に必要な範囲においても収集し利用されます。
 - (2) 個人情報は、航空運送事業を営む弊社の連結対象会社に関するサービスを弊社からお客様に提供するために収集し利用されます。
 - (3) 弊社は、個人情報を DM 等によるアンケートへのお願い等の方法により収集することがあります。また、修理、配送及び郵便物の発送等弊社業務の一部を外部の業者に委託することがあります。
 - (4) 個人情報は、法令等に基づく場合又はお客様の事前の同意がある場合に限り、第三者へ、第三者提供されます。

(通知)

- 第 22 条 弊社からお客様への通知は、本サイトへの掲載または電子メールの送信等、弊社が定める方法により行います。
2. 弊社がお客様に対し、前項の通知を行った場合お客様は当該通知を受領したものとみなします。

(本サービス・本規約等の変更)

第 23 条 弊社は、お客様の承諾なしに、いつでも、利用料金を含む本サービス・本規約等の全部または一部の内容を変更することができるものとします。

(本サービスの一部または全部の廃止)

第 24 条 弊社は、本サービスの一部または全部を何時でも廃止できるものとします。

2. 本サービスの一部または全部を廃止する場合、廃止前の弊社が相当と判断する期間に、お客様に対して通知を行います。
3. 弊社が予期し得ない事由、法令の改廃、天災等のやむを得ない事由で廃止する場合において、相当期間前の通知が不能な場合であっても、弊社は可能な限り速やかにお客様に対して通知するものとします。
4. 本条に定める手続きに従って通知がなされたとき、弊社は本サービスの廃止の結果について何ら責任を負わないものとします。

(準拠法)

第 25 条 本規約に関する準拠法は、日本法とします。

(合意管轄裁判所について)

第 26 条 本規約に関連、付随して生じた一切の紛争については、東京地方裁判所（簡易裁判所）を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

(お問合せ窓口並びに受付時間)

- 第 27 条 ソフトウェア製品・サプライ品・Web サービスの注文、お取引条件、商品の発送状況、Web サービスの契約状況、返品等に関するお問い合わせは、お客様を担当する弊社の事業所までご連絡ください。
2. 受付時間は、午前 9 時から午後 5 時まで（弊社営業日に限ります）とします。
 3. 営業所一覧で連絡先の詳細をご覧ください。

附則

改定実施 平成 20 年 3 月 3 日
平成 21 年 5 月 1 日
平成 22 年 4 月 27 日
平成 24 年 4 月 2 日
平成 27 年 8 月 17 日
平成 30 年 2 月 14 日
令和 2 年 3 月 16 日
令和 5 年 10 月 2 日

以上